

リアルタイム被害推定情報システムの実用化加速に向けた試み

巨大地震災害研究領域 地震津波複合災害研究部門 内藤昌平

Point

■リアルタイムの地震被害推定情報のニーズは高く、安定性・機能向上のため、官民連携の体制構築が必要

概要

リアルタイム地震被害推定システム（J-RISQ）は2013年10月に公開されて以降、バージョンアップを行いながら運用を継続しています。このシステムは地震発生直後から状況を迅速に把握し、応急対策から復旧・復興までの意思決定を支援することを目的としています。

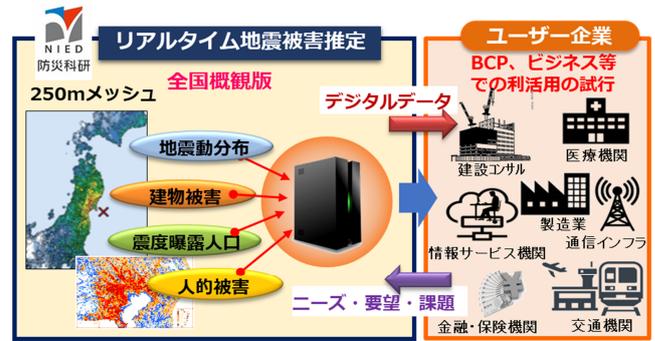
日本全国に設置された強震計による5,000箇所以上の地震観測記録をリアルタイムに収集し、地盤増幅を考慮した空間補間を行い、推定震度分布、行政区ごとの震度遭遇人口等の情報を、地震発生後約10～20分で「J-RISQ地震速報」として公開しています。

建物被害推定、人的被害推定など、より高度な情報については基盤的防災情報流通ネットワーク（SIP4D）を通じて指定公共機関等からの情報取得が可能になっている他、防災クロスビュー、ISUT等を通じて、公共機関等への情報配信を行っています。

民間企業に向けては、「リアルタイム地震被害推定情報の利活用促進に関する実証実験」（事務局：NPO法人REIC）として高度な情報配信を行っています。2019年からスタートし、現時点で37機関が加入しています。業種は建設業、情報通信業、保険業、製造業、電気・ガス・水道、医療、小売業等さまざまです。利活用方法は、自社や顧客の設備・拠点の被害把握、従業員安否確認、BCP対策、顧客への情報配信等、様々なビジネスに活用されており、情報配信のニーズは高いと考えられます。

利活用方法に関するアンケートをユーザー企業に向けて実施しており、本年度は全加入者の約73%から回答を得ました。以下は、本年度に実施したアンケートの集計結果です。

アンケートの結果、利用用途が業種により多様であること、地震直後の対応に利用されていること、現状は推定震度の利用例が多いことが分かります。一方、波形データの活用などより高度な情報提供のニーズも高く、今後も即時性・信頼性の高い情報を安定して配信することが望まれていることが分かります。



アンケート結果

